

Table with 6 columns: 事務事業名, 会計名称, 総合計画での位置づけ, 事業の性格, 事業の対象, 事業の目的. Includes details for 'まちづくり団体活動助成事業'.

Table with 2 main sections: 事業費及び財源内訳 (千円) and 事業活動の実績 (活動指標). Includes rows for direct costs, personnel costs, and activity metrics like 'まちづくり助成金申請団体数'.

Table showing the trend of direct business costs over 5 years (2022-2026) and a 5-year total. Values are in thousands of yen.

Table for performance indicators. Includes '成果指標' (achievement rate of community groups) and '指標設定の考え方' (rationale for setting indicators).

今年度の課題への対応状況 (途中経過)

Large table for self-evaluation and primary evaluation. Columns include evaluation category (e.g., 自己評価, 一次評価), criteria (e.g., 目的の妥当性), scores, and comments. Includes a large arrow pointing from the indicator rationale to the evaluation table.

事務事業名	まちづくり団体活動助成事業	予算事業名		担当課	政策推進課
会計名称	一般会計	予算科目	2 款 1 項 10 目	所属長名	安倍 達也
総合計画での位置づけ	計画の推進			担当責任者名（記入者）	西村 勝
				電話番号（内線）	
事業の性格	内部管理事務	法定事務	法令根拠等		
事業の対象	まちづくり団体		実施期間	【開始年度】	平成 21 年度
				【終了年度】	平成 年度(予定) 設定なし
事業の目的	まちづくり団体が久山町を拠点として行う、地域の問題解決を目指す取組や地域資源を活かした独創的な活動について助成し、まちづくり活動を推進する。		事業の内容	1事業あたり100,000円を限度に助成する。	
改善策の具体的取り組み（当初）			改善策の具体的取り組み（二次評価後）		

（担当責任者） 自己評価	妥当性	目的の妥当性	4	B	B	4	目的の妥当性	妥当性	（所属長） 一次評価		
		市民ニーズへの対応	3							3	市民ニーズへの対応
		市の関与の妥当性	4								
	有効性	事業の効果	3	C		2	事業の効果	有効性			
		成果向上の可能性	4							4	成果向上の可能性
		施策への貢献度	3								
	効率性	手段の最適性	3	C		3	手段の最適性	効率性			
		コスト効率	4							3	コスト効率
		受益者負担の適正	3								
課題認識	まちづくり団体への加入の促進について補助金と別に検討が必要である				協働のまちづくりの仕組みづくりについて、まちづくり団体の増加は必要である。						
	自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。										

施策を踏まえた判断	二次評価	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。  一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。  外部評価委員会で評価する。 答申期限： 月 日
		一次評価結果のとおり事業継続と判断する。	
		一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。  団体数を増やす努力とまちづくりへの理解を図ることが必要。	
		一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。	
		住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。	
		一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。	
		一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。	

外部評価委員会の判断	外部評価	事業の周知方法の改善をまず行うべきである。助成対象を団体単位から事業、イベント単位とする検討も必要である。今後2年を目途に団体数が増えなければ予算の減額も必要である。
------------	------	---